

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先)川崎市長

郵便番号 100-8246
 住 所 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル
 氏 名 日本ゼオン株式会社
 代表取締役 田中 公章 印
 (代理人)工場長 川中 孝文
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ゼオン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		29,364 kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場環境安全課
		所在地	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号
	電話番号		044-276-3704
	FAX番号		044-276-3779
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	<p>全社では、試行排出量取引スキームの活動に参加すると同時に上部団体の日本化学工業協会を通じ「日本経団連 低炭素社会実行計画」にも参加し、2020年度までのCO₂排出量の具体的削減量を提示し活動している。CSR報告書をウェブで掲示http://www.zeon.co.jp/csr/index.html</p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 41,891 t-CO ₂ (調) 41,887	(実) 39,380 t-CO ₂ (調) 39,372	(実) 40,131 t-CO ₂ (調) 40,131	(実) 40,006 t-CO ₂ (調) 40,006	(実) 40,634 t-CO ₂
削減率		(実) 6.0 % (調) 6.0 %	(実) 4.2 % (調) 4.2 %	(実) 4.5 % (調) 4.5 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.5062	0.5334	0.4697	0.4986	0.4910
削減率		-5.4 %	7.2 %	1.5 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	第1年度は、前年比で生産量が減少しそれに伴い排出量も6.0%の減少となった。また、老朽化していたコージェネレーション設備(CGS-2号機)を廃止し、高効率コージェネレーション設備(CGS-5.6号機で2基設置)及び高効率ボイラー(BO-2SVで2基設置)を導入し、平成26年1月より運転開始したが、1月度はスタート始めだったため、エネルギー効率調整が悪くなり、結果として排出量原単位の値が5.4%増加となった。第2年度は、CGS-5.6号機も安定運転に入るため原単位の改善を見込める。
第2年度	第2年度は、前年度比で生産量が16%増加したが、高効率コージェネレーション設備(2基)と高効率ボイラー(2基)の本格稼働により、温室効果ガスの排出量は基準年度比で4.2%削減できた。また、排出量原単位の値も、基準年度比で7.2%まで低下させることができた。
第3年度	第3年度は、前年度比で生産量が6.1%減少し、高効率コージェネレーション設備(2基)効率上昇させる運転管理と高効率ボイラー(今年度6基更新)の導入により、温室効果ガスの排出量は基準年度比で4.5%削減できた。排出量原単位の値も、基準年度比で1.5%まで低下させることができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

全社目標である温室効果ガスの排出量を、2020年度に1990年度比20%削減に向けて、2015年度(平成27年度)は各工場においては、老朽化していたボイラーやコージェネレーション設備を中心に、高効率機器に更新継続し結果として温室効果ガスの排出量を削減した。目標達成に向け活動している。川崎工場においても高効率コージェネレーション設備の高効率運転操業や高効率ボイラーの追加導入(6基更新)により、温室効果ガスの排出量は削減されている。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	<p>1) 推進体制の強化: 全社の省エネ推進会議で、本社と4工場を主体として横断的な推進を実施してきたが、総合開発センターのエネルギー管理はほとんど対象外であった。今後は総合開発センターのエネルギー管理についても、検討に加えて、全社的に進めていく。【総合開発センター】</p> <p>2) 設備管理基準の整備: 空調、照明などの管理基準を見直し、こまめな管理を徹底する。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>3) 操業条件・方法の見直しにより、エネルギー消費の少ない製法を目指す。【川崎工場】</p> <p>4) エネルギー総括部による、事業所との相談・連携を強め、全社的に専門の見地からの指導を進める。具体的には排熱の有効利用の促進や蒸気などの熱源や燃料の見直しも検討する。【川崎工場】</p> <p>5) 計画中の対策項目 【川崎工場】 ○高効率ボイラーの導入 ○高効率ボイラーの負荷管理および効率管理の実施 ○コージェネレーション設備の更新 ○コージェネレーション設備の効率管理の実施</p> <p>【総合開発センター】 ○空調機の自動制御の定期的保守・管理の実施 ○冷凍機の効率管理(COP適正管理)の実施</p>
	第1年度	<p>1) 推進体制の強化: 全社の省エネ推進会議に、総合開発センターも参加しエネルギー管理している。【総合開発センター】</p> <p>2) 設備管理基準の整備: 空調、照明などの管理基準を見直し管理している。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>5) 計画中の対策項目 【川崎工場】 ○高効率ボイラーを2基増設した。 ○コージェネレーション設備を更新した。(2基) ○高効率ボイラー導入に伴い、蒸気の供給側と負荷側で、蒸気の圧力および量を連携させた。又、高効率ボイラーの台数制御では、各ボイラーの特性、蒸気需要パターンを把握し、全体熱効率を高く維持している。</p>
	第2年度	<p>1) 推進体制の強化: 全社の省エネ推進会議、2回/年開催し、全社でのCO2削減目標達成を目指している。(全社)</p> <p>2) 設備管理基準の整備: 空調、照明などの管理基準を見直し管理している。【総合開発センター、川崎工場】</p> <p>3) 計画中の対策項目 【川崎工場】 ○高効率ボイラーを2基増設し、運転中。(CO2削減効果有り) ○コージェネレーション設備を更新し2基運転中。(CO2削減効果有り) ○高効率ボイラー導入に伴い、蒸気の供給側と負荷側で、蒸気の圧力および量を連携させた。また、各ボイラーの特性や蒸気需要パターンを把握し、さらに台数制御により、全体の熱効率を高く維持管理している。</p>
	第3年度	<p>1) 推進体制の強化: 全社の省エネ推進会議、2回/年開催し、全社でのCO2削減目標達成を目指している。(全社)</p> <p>2) 計画中の対策項目 【川崎工場】 ○高効率ボイラーを6基更新し、運転中。(CO2削減効果有り) ○コージェネレーション設備の高効率運転管理実施中。(CO2削減効果有り) ○各ボイラーの特性や蒸気需要パターンを把握し、さらに台数制御により、全体の熱効率を高く維持管理操作している。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	総合開発センターの研究所において、下記の温暖化防止に配慮した製品の開発を行っている。【開発例】低燃費タイヤ用の合成ゴムNipol® S-SBR 自動車の安全と快適走行を支える自動車用タイヤの主原料として、合成ゴムが活躍しています。地球環境問題への関心の高まりからタイヤの省燃費性能が求められ、エネルギー損失を改善する合成ゴムを開発しました。このゴムから、燃費が向上するタイヤを作ることができ、CO2発生量の削減に寄与しています。
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1) 廃棄物の減量化・分別の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減した。 3) 地球環境配慮した省エネ素材として、以下の製品群を開発している。 <ol style="list-style-type: none"> ①低温定着用トナーゼオグラビュール® ②次世代フッ素系洗浄剤ゼオローラ®H、エッチングガス ゼオローラ®ZFL-58 4) 川崎工場、総合開発センターともに、特定フロン of 適切な処理(破壊措置)を実施している。
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1) 廃棄物の減量化・分別の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1) 廃棄物の減量化・分別の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減した。 3) 老朽化したボイラー13缶を高効率ボイラーに更新し、CO2排出量の削減を図る(2015年度6基新設導入工事中)
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1) 廃棄物の減量化・分別の推進を進めています。 2) CSR報告書をウェブで掲示し、印刷量を削減した。 3) 高効率ボイラー(6基)更新し、CO2排出量の削減を図っている。(6基、本格稼働運転中)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	39,656	t-CO ₂
(調)	39,675	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	1636	合成ゴム製造業	30,211 t-CO ₂
総合開発センター	川崎市川崎区夜光一丁目2番1号	1600	主として管理事務を行う本社等	9,445 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--